平成20年度　施策評価シート

◆総合計画における位置付け等

平成20年6月　日記入

基本目標	躍動し　魅力あふれる交流拠点都市をめざして	施策コード	31330
政策名（章）	第1章　立地特性を生かした産業の振興をめざします	評価担当局	経済部 まちづくり事業部
基本施策名（節名）	第3節　工業の振興	施策所管課	企業立地推進室 都市整備課
施　策　名	工業用地の保全と創出	課長名	（室長）武田伸彦 （課長）加藤一嘉

1　施策の目的・概要（目的はわかりやすく記入）

工場の撤退や縮小などを起因として跡地が住宅へと土地利用転換され、住工混在の弊害が生じるなど工業地域及び準工業地域における操業環境が悪化していることから、これを未然に防ぐとともに、その解消を図るために工業系用途地域における工場の操業環境の確保を図る。

また、麻溝台・新磯野地域などに新たな工業用地を創出し、企業誘致を図る。

2　事業費・人員

（単位：千円）

年度	平成17年度（決算）	平成19年度（決算）	増減の主な理由
事業費	521,684	0	平成17年度決算においては、「テクノパイル田名企業立地推進事業」の利便施設用地売却に伴う都市整備公社への補助金465,033千円を計上し、平成19年度では下記の施策に振り分けたため減額となった。 ・工業用地保全に係る事業費については、「施策コード31320」（企業立地の促進）で計上。 ・工業用地創出に係る事業費については、「施策コード34120」（新しい拠点づくり）で計上。
人件費	16,100		
市民一人あたりの事業費（単位：円）	782	0	
合計	537,784	0	

＊人件費は、職員一人あたり　H17：805万円、H19：805万円として算定。人口は、66.7万人（H18.4.1現在）、70.6万人（H20.4.1現在）とした。

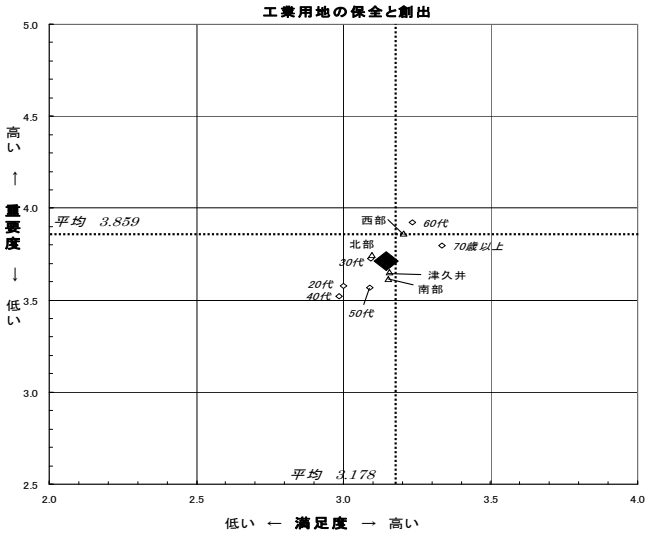
3　成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	目標値の考え方（根拠）
指標1	STEP50工業用地継承割合（%）	事業計画認定面積÷当初目標面積（10ha）×100	H2からH11の10年間に工業系の土地利用から他の利用に転換された面積（99ha）の1割程度を今後5年間で保全する。
指標2	STEP50工業系地区計画設定割合（%）	地区計画設定面積÷当初目標面積（10ha）×100	H2からH11の10年間に工業系の土地利用から他の利用に転換された面積（99ha）の1割程度を今後5年間で保全する。
指標3	工業系産業用地創出面積	工業系産業用地の創出面積(ha)　※創出の基準時期は竣工時	大野台ゲイマーぶどう園跡地などを工業系産業用地として創出する。創出の実現には時間を要するため最終年度に数値を設定。
指標4	連絡協議会等に出席した人の割合（%）※「施策コード34120（新しい拠点づくり」と重複	麻溝台・新磯野地域連絡協議会に加入した人数÷対象者人数×100	事業の円滑な実施には、多くの地権者の参加が必要である。
指標5	地権者組織等の開催回数（%）※「施策コード34120（新しい拠点づくり」と重複	（情報誌発行回数＋地権者組織開催回数）/（情報誌発行予定回数＋開催予定回数）×100	合意形成のため地権者に説明・理解の機会を持つようどれだけ努力したのか。

	基準年	基準値	H19		H20		H21		H22	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
指標1（単位：%）	H17	7.0	60.0	15.0	80.0		100.0			
事業費/人員										
指標2（単位：%）	H17	0.0	50.0	0.0	75.0		100.0			
事業費/人員										
指標3（単位：ha）	H17	0		0			10			
事業費/人員										
指標4（単位：%）	H17	24.0	25.0	33.8	25.0		30.0		30.0	
事業費/人員										
指標5（単位：%）	H17									
事業費/人員										

4　市民満足度調査結果（平成20年度実施分）

〇この施策の満足度は3.145で121施策の中で60番目。
〇重要度は3.711で83番目である。
〇改善要望度は-0.0816で79番目である。
〇年齢別にみると、満足度は70歳以上で最も高く、40代で最も低くなっている。重要度は60代で最も高く、40代で最も低くなっている。
〇地区別にみると、満足度は西部で最も高く、北部で最も低くなっている。重要度は西部で最も高く、南部で最も低くなっている。



5　1次評価（2つの視点から評価を行う）

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	H18評価点	前回（H18）評価結果との比較分析
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4　2　(1)	4　(2)　1	・工業系地区計画の導入は、田名清水原赤坂地区（12ha）において平成20年度内の都市計画決定に向け進められており、実現されれば当初目標が達成される。それは全国でも先駆けた取り組みであり、経済産業省も高く評価している。
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4　2　(1)	4　2　(1)	・市民に身近で、直接的なサービスにつながる施策ではないため、重要度・満足度とも低い評価になっているものと考えられる。
合計		2	評価結果に基づく区分（2項目の合計点数による） A（6点以上）　B（5点・4点）　C（3点以下）	1次評価 C

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6　課題と解決策（現状または、評価結果から）

課題	新たな工業用地の創出については、麻溝台・新磯野地域などにおいて取り組みが進められているが、都市計画法などの制度上の制限や地権者の合意形成、さらには既存建築物等の移転など課題が多い。また、工業用地保全については、工業系地区計画の導入に対する地権者の合意形成に時間を要する。
解決策	市内において比較的規制が緩く、課題が少ない一団のまとまったエリアに対し、高度化事業など開発可能な手法を活用した中で工業用地創出にあたる。また、工業系地区計画の導入では、田名清水原赤坂地区（12ha）において平成20年度内の都市計画決定に向け進められており、実現されれば当初目標が達成される。

7　2次評価及び意見（1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入）

客観的に成果を測定できる指標設定を行う必要がある ⇒指標5に「地権者組織等の開催回数」を追加設定した。	2次評価 C

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8　3次評価及び意見（評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入）

活動指標ではあるが、現状を把握できる指標として、「事業所数」と「敷地面積」を指標として加えること。	3次評価 C

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

工業用地の保全と創出

コード	31330

構成事務事業一覧

単位：千円

事務事業担当課	構成事務事業	H19決算見込（事業費）	H20予算（事業費）	H21見込額（事業費）	事業効果の高い指標番号	前回の優先順位	H17人員（人）	H17決算額（事業費）	H17合計（人件費含む）
~~企業立地推進室~~	~~テクノパイル田名企業立地推進事業~~					~~1~~	~~0.50~~	~~465,976~~	~~470,001~~
~~都市整備課~~	~~産業用地創出事業~~					~~再掲~~	~~1.00~~	~~4,270~~	~~12,320~~
企業立地推進室	企業誘致等推進事業				1	再掲	0.50	51,438	55,463
麻溝台・新磯野地域整備推進室	麻溝台・新磯野地域整備推進事業				4	再掲			0
都市整備課	当麻地区土地区画整理事業調査事業				5	再掲			0
都市整備課	大島界地区土地区画整理事業調査事業				5	再掲			0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
		0	0	0			2.00	521,684	537,784